

## 1 中川先生への質問

- ・「ゲーム」の中の「もう一工夫」の時に、「新しい試み」をしています。この時、具体的にはどのようなアプローチをしているのかを知りたいです。(横浜総合高、K)

通常のゲームでは、男子がマジョリティ、女子がマイノリティの会社において、それぞれの立場で「どのくらい自分たちのトイレをあきらめて、誰でもトイレに拠出するかを最初に聞きます。その後、詳細な女子トイレが常に混んでいる事情や理由を説明、討議し、再度アンケートを行います。

ここでの「新しい試み」は、最初のアンケートの前提となる環境の設定の際に、男子がマイノリティ、女子がマジョリティの立場にたって考える経験を人口的に与えます。つまりグループA(マジョリティ)、グループB(マイノリティ)として、男子は後者に女子は後者に割り当てて拠出量を考えてもらうという経験をしてもらいます。その後は、普通のゲームと一緒に、男子がマジョリティ、女子がマイノリティの環境下でどれだけトイレを拠出できるかというアンケートを、詳細な説明+討議を経て行うようにしています。

- ・持続可能性について、自己防衛のために個人年金や貯蓄を盛んに行うような行動や将来を悲観するが故に結婚や子育てを忌避するような選択するという事は、どのモデルにどう入れこむことができるのでしょうか。私の生徒たちは悲観して、制度変革は諦める(それでいて自分は勝ち組と思っている)者が多いように思います。(浦和明の星女子高、H)

自己防衛のために行うご指摘の行動は、全く不合理だとは言ってしまうところに、このご質問の趣旨があるように受け止めました。

(みんなが参加しない)年金保険、(誰も結婚しないし、子供をもうけない)社会では、公的保険に入ったり、子どもを設けるとするのは、自身にとってはばからしい行動になってしまう可能性があります。しかし、個人にとっては合理的な行動であっても、みんながやってしまうと「誰も得をしない」合成の誤謬がここでは起こっているのではないのでしょうか。

社会というのは大体の人は、公的保険に入る、次世代に責任を持つということをお互いに信頼することで成立しているところがあるように思います。そのような他人や社会への信頼をどうやって取り戻すのかというのは、私たちの考えなければならないことだと思っています。

- ・討議型世論調査に関して、この方法が政策決定のための意識調査に用いられると民意の軟着陸になると思いますが、そのままゆくと議会不要になってしまいませんか。(浦和明の星女子高、H)

おっしゃる通りだと思います。これをそのまま、「決定」に持っていかようとする人は、研究者でもほとんどいないと思います。

僕は、議会については、かなり不信感を持つ者なので、その部分は「わざと誤解を与えるような感じで」、決定に結びつけるような言い方をしてしまったかもしれません。しかし、おそらく、この討議型世論調査の結果は、権限を有する議会の決定の「有力な参考」とするというのがあり得る使い方ではないかと思っています。

## 2 諸富先生への質問

- ・消費税における二重課税はなぜなくなるのですか？(横浜総合高、K)

ガソリン、お酒、たばこのように蔵出し税で取っていて、かつ消費税を課するのはどうしてなのかという意味では

消費税導入時に挙げていらっしゃる税目も含め、物品関係への租税は全廃してもよかったですと思いますし、実際、かなりの物品税が整理されてなくなりました。残っているのは、それぞれに理由があるからだといえます。

すべての経緯を知っているわけではありませんが、ガソリン税は、当時、道路建設のための目的税だったために、廃止されなかったのだと思います。お酒やたばこは、規制税としての性質をもっているほか、地方交付税の財源となっており、廃止できなかったものと思われます。その他、自動車税も道路財源としての性質、奢侈品課税/財産税としての性質があり、同様に廃止できなかったものと思われます。

廃止されなかった税目の理由を調べていかれると、興味深い事情が発見できるかもしれません。

## 18 夏の経済教室質問事項一覧

- ・国債残高が今後も増え続けるように思われますが、それに対して、どのような可能な政策が今後展開されると思われますか？（横浜総合高、K）

ご指摘のように、いまなお毎年増え続ける国債残高を減少させるのは、非現実的だと思います。ただ、財政の持続可能性を考えるならば、少なくとも、国債残高をこれ以上増やさないと、現在の財政政策上の目標になると思います。そのためにはプライマリーバランスの収支を均衡化にもっていくことが前提条件になります。これは、増税か歳出抑制によって実現できますが、私は、日本の租税負担率や国民負担率が国際比較でみて決して高くないことから、増税について国民合意をえることがより優先的な課題ではないかと考えています。予定通り、消費税率が10%に引き上げられれば、それで留まるのではなく、そのさらなる引き上げの是非について国民的議論が必要になるでしょう。もっとも、増税には抵抗が強く、引き続き国債を発行し続け、日銀が市場で国債を購入する現在の量的緩和を継続すべきだ、との意見も根強いものがあります。したがって、今後の財政政策の展開は、こうした両派の異なる考え方のせめぎ合いとして展開されると考えます。

### 3 篠原先生への質問

- ・徳川が倒された理由は、徳川が一大名になっても、それ一つで巨大勢力だったため、公平な議院にはなり得なかったからでしょうか？私の認識は以上ですがいかがでしょうか？（明法学院、N）

徳川幕藩体制が覆された理由について述べよとのことですが、エコノミストである私にはこのような大きな歴史課題について私見を述べるだけの知見は持ち合わせておりません。

歴史家とくに政治史の専門家の解説を参照していただけたらよろしいかと思います。

### 4 鹿野先生への質問

- ・ビットコインに関して、ブロックの消滅を認識していないことはありえないと思います。結局、何をどうしたいのでしょうか。（明法学院、N）

ブロックが消滅することはありません。多分、ブロックが閉じられて改竄されないようになることをさしておられるとみなして回答します。ビットコインの場合、中央管理者がいないため、誰かが利益を得たいという経済的誘因に基づいてブロックを一番最初に閉じようとして行動します。一番最初に解を見つけてブロックを閉じた人にだけ相応のビットコインが付与される仕組みになっているからです。このビットコインの数は一定ではなく、4年ごとに半分になります。ビットコインの創設当時は1回あたり50ビットコインが付与されていましたが、現在は12.5ビットコインまで低下しています。今後、さらに7.25、3.625ビットコインへと段階的に減っていきます。そうすると、その時々のビットコイン価格にも左右されますが、一般論としていうと、ブロックを閉じるという行動から得られる利益は減少します。この利益が電気代等のブロックを閉じるうえで必要とされる費用を下回る、つまり儲からなくなると、誰もブロックを閉じようとしません。その結果、ビットコインを経由した資金取引は成立し得なくなります。このようにビットコインなどの仮想通貨の場合、決済に関連して不安定があるのです。わかりにくくて恐縮ですが、ご理解のほど、よろしくお願いします。

### 5 鈴木先生への質問

- ・インサイダーなど不正の調査にはどれほどの時間と費用がかかるのでしょうか。（明法学院、N）  
グループ会社の「日本取引所自主規制法人」（社員200名程度）におきまして、上場を希望する企業の適格性を審査する「上場審査」、上場企業の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、市場での不公正な取引を監視する「売買審査」、証券会社などの業務の信頼性を確保するための「考査」、これらの業務を通じて、市場の品質を維持し、投資者の皆さまが安心して投資を行うことができるように、日々取り組んでいる。  
特に「売買審査」に係る昨年度（2017年度）の業務実績としては、インサイダー取引についての調査・審査が1,795件、相場操縦についての調査・審査が1,077件となっている。

## 18 夏の経済教室質問事項一覧

- ・株式公開の際に、創業者利益というのをとれると聞いたことがありますが、あるとすれば具体的にどのようなものでしょうか。(浦和明の星女子高、H)

通常、創業者など会社設立当初の出資者は、出資に伴い、設立間もない、まだ信用力も弱く、組織としてはそれほどしっかりしていない会社の持分を示す株式を保有します。保有する単位あたりの株式の価値はあまり大きくないものと考えられる。その後、会社が成長し上場するまでの企業となれば、当初の単位あたりの株式の価値は大きくなるものと予想される。同じ単位あたりの株式でも、当初はあまり大きな額の出資を見込めないとしても、上場する頃になればより多くの出資が期待できる。それだけ、企業の成長に伴い、単位あたりの株式の価値が増大すると考えられ、その増加分が創業者利益ということになると思う。

### 7 河原先生への質問

- ・定期考査を含め、生徒の評価をどのような方法や内容でなされているのでしょうか。テストは記述式とか、自己評価とか、観点別評価とかどのようにされていますか。(都立第五商業、S)

定期テストは、「知識理解」「思考判断」「資料活用」を設問ごとにおいて出題している。必ず「論述問題」を1～2題は出題し、採点后、満点の回答を紹介し、しばらく「紙上討論」を実施している。例えば「大きい政府か小さい政府か」については「パフォーマンス評価」をしている。テストそのものが3観点に分類しているので、観点別評価は、その得点により評価する。「興味・関心」は、ノートやレポート提出の中身により評価している。

### 8 奥田先生への質問

- ・これまでの授業実践のなかでの「あるアラスカに暮らす日本女性の悩み」、公共財ゲームとはどのような実践なのか知りたく思います。ネット検索で調べることができるのでしょうか。(広陵中、Y)

Webでは公開していません。

### 9 大杉先生への質問

- ・合意形成に向かう話し合いにおいて、思考のパラダイムが全く違う人にどのようにアプローチできるのでしょうか。例えば、イスラム教徒の生徒が自分の学校に入学したとして、神の教えを絶対的に正義と考える者が、そもそも話あいを拒否したり、話あいに応じたとして出された結論に従うことを拒否した場合、授業者の私はどうすればいいのでしょうか。(吹田六中、H)

合意形成可能なものと合意形成ができないもの(自分の生き方や幸福の考え方、宗教観等)があります。合意形成できない場合においても、他の考え方があることを示すことは必要であり、それを無理に受け入れさせることはできないと思います。

「神戸高専剣道実技拒否事件」など思想・信条に関するものなど、合意形成を図る問題と、できない問題があることを考えておくべきではないでしょうか。

### 10 山田先生への質問

- ・4人グループにするときに意図したことは何ですか。(名古屋市立振甫中、S)

一人ひとりの生徒の活動を活発にさせること。グループのメンバーが多くなると、人任せになってしまう生徒が出てきたり、自分の意見をなかなか言えなくなる生徒が出てきたりしてしまう心配がある。しかし、4人だとほとんどの生徒が主体的に取り組まなくてはならなくなる。また、プレゼンを3回実施するので、全員が必ず発表者となり、その多くは自分一人で発表(会社の事業説明)から質疑応答まで対応しなくてはならなくなる。そのため人任せにできず、進んで準備をすることになるだろう。

## 18 夏の経済教室質問事項一覧

生徒一人ひとりの学習終了後の達成感が高まり、学習効果の向上も期待できると考える。

### 11 安野先生への質問

- ・教室に50冊本を入れているとのことですが、どんな基準で選び、そのくらいの頻度で入れかえますか。(三重久居高、H)

書籍の入れ替えは、1単元ごとに行なっている。書籍選定の基準については、以下大きく2つを意識している。

- ① の単元全体の学習を俯瞰して見られる
- ② の単元で掴んでおきたい個別の内容を見られる

例えば、「防災」に関わる単元の場合、地域図書館に問い合わせる際、防災、自然災害、地震・津波、風水害、自助・共助・公助、エネルギーといったキーワードを伝える。

すると、図書館の方が約3週間で市内全域の図書館から、その学習に適した書籍を集めて下さる。

### 12 阿部先生への質問

- ・グラフが出てきたとき、私はあのグラフの意味が分かりませんでした。本当に生徒は理解できているのですか。グラフの見方や説明にどのくらい時間をかけていますか。(三重久居高、H)

生徒への事後調査からは概ね理解していると考えています。

実践を重ねる中で、生徒から分かりにくかった所などの助言をもらいながら修正をしてきましたが、特に「交換する場面」が分かりにくいようだと分かりましたので、現在はまず、「グラフが何を表しているか分かる」ところで丁寧に具体例を示しながらグラフ上に点を落とすなどしてしっかり説明し、その上で、「交換の場面」では、交換するとどうなるかをグラフ上で示しながら一つ一つ順番に説明するようにしています。

1時間での進度は「けがをしてもやっぱり得になっている」ところまでですが、その前まででもよいと思います。

\*新井が原文の趣旨をいかして整理してあります。